

# セッション3:

「企業再生においてリレバンは重要か～  
金融機関、再生ファンドと公的機関の提携と  
役割分担」(コメント)

2006年2月17日

RIETI政策シンポジウム

日本の金融～企業と金融機関の関係を問い直す

東洋大学経済学部教授

経済産業研究所ファカルティフェロー

安田武彦

# 1. 中小企業の再生局面におけるRB(リレバン)

## (1)再生と企業＝銀行間関係(2つのパターン)

- ①TB(トランザクショナル・バンキング)→経営状況悪化→再生局面
- ②RB(リレーションシップ・バンキング)→経営状況悪化→再生局面

①のケース・・・TBでは、経営状況が悪化する企業に融資することは確率論的に金融機関の「**想定内**」

(→再生過程での金融機関の対応は、従来は従来同様、TBにより決定することが可能。)

②のケース・・・RBでは、必ずしもそうではない。継続的かつ広範な取引関係で入手した企業情報に欠陥があった可能性

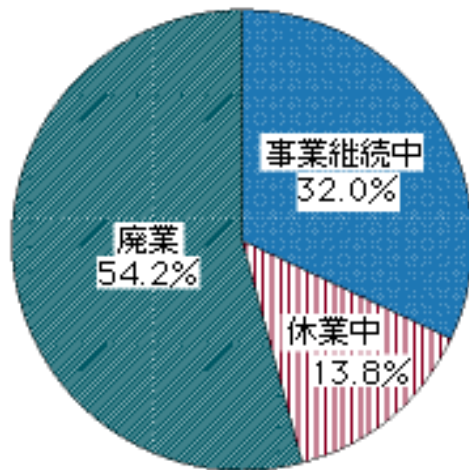
(→再生過程での金融機関の対応は、従来と異なるものとなる可能性)

- ・借り手のモラルハザードの防止(「麗しき」性善説からの決別)?
- ・「腐れ縁？」の解消

## 2. 「銀行企業関係と中小企業の法的整理方法の選択」(第一論文 (胥, 鶴田, 袁各先生))

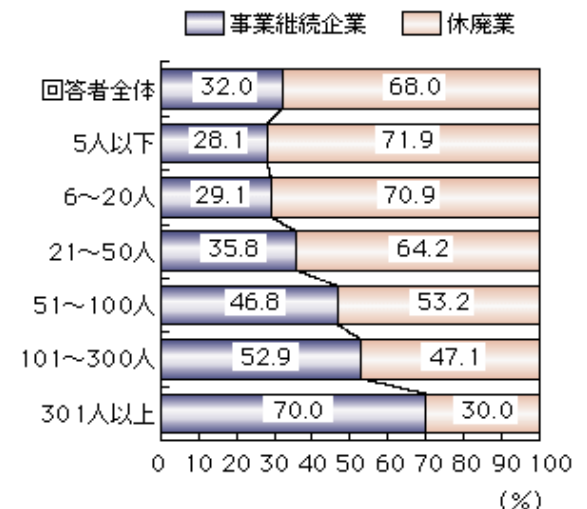
- 倒産企業中の破産選択確率、再生過程選択確率の分析  
→ 関連分析: 中小企業白書(2003年版)

倒産企業の事業継続状況  
～倒産後も事業を継続している企業は多数存在～



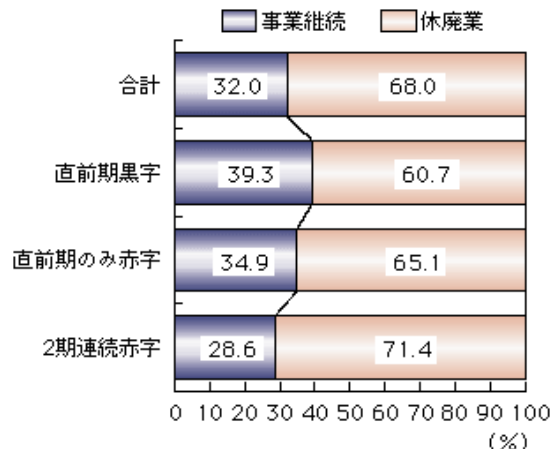
資料: (社)中小企業研究所「事業再挑戦に関する実態調

従業員規模と事業継続状況  
～従業員規模の大きい企業ほど  
事業を継続している  
企業が多い～



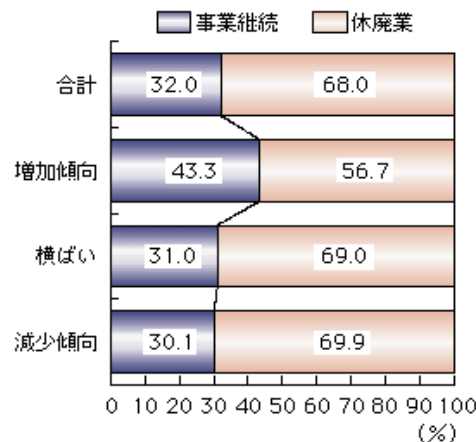
資料: (社)中小企業研究所「事業再挑戦に関する実態調査」(2002年)

## 倒産直前の経常利益と事業継続状況 ～経常利益の状況が良好なほど 事業継続している割合が高い～



資料：(社)中小企業研究所「事業再挑戦に関する実態調査」(2002年)

## 倒産直前の売上傾向と事業継続状況 ～売上げが増加傾向の企業は倒産後も 事業を継続している割合が高い～



資料：(社)中小企業研究所「事業再挑戦に関する実態調査」(2002年)

## コメント：

- ① 企業側の倒産前の収益力要因は再建/清算の選択に影響を与えないか。
- ② 業種要因(現金商売の小売業の例)
- ③ 再生ステージでのリレバン特有の役割(最初に述べた点)

### 3. 「地域再生ファンド」と地域金融機関の関係について」(第二論文(松尾先生))

- ・ 地域再生ファンドの現状とDDSの現状、DDSの地域再生ファンドによる利用

#### (2) 財務面での再生

##### ① バランスシート改善のための対応の多様化

取 組 例	企業数	今回公表分
○債務免除の実施	115 社	22 社
・ 取引金融機関等が再生を図る企業に対し直接債務免除を実施	( 12 社)	( 1 社)
・ 地域金融機関や政府系金融機関からの新規融資を活用して、RCCや債権回収会社等に一括返済する際に、RCC等が一部債務免除を実施	( 54 社)	( 12 社)
・ 存続する採算部門を営業譲渡や会社分割により新会社等が承継した上で残った企業を清算することにより、取引金融機関等が実質的に債務免除を実施	( 27 社)	( 5 社)
・ 中小企業再生ファンドが金融機関やRCCから債権を買い取った上で一部債務免除を実施	( 22 社)	( 3 社)
・ 関係企業等の破綻、整理により発生する保証債務の一部免除	( 5 社)	( 2 社)
注) 上記手法を複数実施している案件があることから、合計企業数は単純合計と一致しない		
○金融機関による借入金の資金的劣後ローンへの転換 (DDS) により実質的に自己資本が増加	49 社	8 社
○借入金の株式化 (DES) による債務圧縮及び資本増強	79 社	11 社
・ 役員借入の株式化	( 63 社)	( 6 社)
・ 地域金融機関等による債務の株式化	( 8 社)	( 3 社)
・ 中小企業再生ファンドによる債務の株式化	( 4 社)	( 1 社)
・ 関係会社による債務の株式化	( 4 社)	( 1 社)
○遊休資産の売却や経営者の私財提供等による負債の圧縮	325 社	34 社

②資金繰り改善のための対応

取組例	企業数	今回公表分
○新規融資	441 社	42 社
○既存借入金のリスケジュール	385 社	30 社
○中小企業再生ファンドが株式や社債の引受により資金投入	15 社	2 社

(3) 政策支援措置が有効に機能

取組例	企業数	今回公表分
○民間金融機関からの支援の呼び水や、民間金融機関単独では融資が困難な場合の補完機能として、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、国民生活金融公庫による企業再建資金などの新規融資の活用	185 社	16 社
○信用保証協会の資金繰り円滑化借換保証制度の活用	59 社	1 社

コメント:

- ①地域再生ファンドの利用に対する評価
- ②DDSが、普及しない原因
- ③再生ステージでのリレバン特有の役割(最初に述べた点)

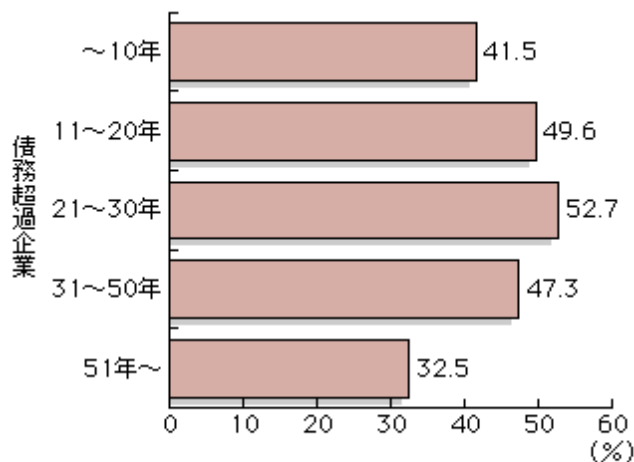
## 4. 「中小企業再生を巡る諸施策の展開と地域金融機関の役割」 (第三論文(田頭先生))

- ・ 中小企業再生における地方金融機関、リレバンの役割

→ 関連分析: 中小企業白書(2003年版)

メインバンクから思い通りに貸してもらえなかった企業の割合(メインバンクとの取引年数別  
(債務超過企業のみ))

～債務超過企業の場合、取引年数と借入のしやすさに関係は見られない～



資料: 中小企業庁「企業金融環境実態調査」(2003年12月)

- (注) 1. 債務超過の企業のみを集計している。  
2. ここで「思い通りに貸してもらえなかった企業」とは「最近1年間のメインバンクへの借入申込みについて、最も多かった対応」として「申込みを拒絶された」、「申込みを減額された」と回答した企業のことである。

コメント:

- ①再生ステージでのリレバン特有の役割(最初に述べた点)
- ②早期発見と早期再生(3-2)の具体的内容について何か